

投資情報 ウィークリー

2018/08/06



大山日ノ丸証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第5号 加入協会 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資情報ウィークリー

2018年8月6日号
調査情報部

今週の見通し

先週の東京市場は、やや値動きの荒い展開となった。米ハイテク株安を受けて、一時大きく値下がりがりしたものの、日銀金融政策会合での政策修正を受けて、円安が進んだことから、急反発となった。しかし、再び米中貿易摩擦を警戒して中国株が下落すると、見送り姿勢が強まった。長期金利の上昇を受けて、金融株などバリュー銘柄がしっかりとなったほか、4-6月期決算で好調な業績を発表した企業に、物色の矛先が向かった。米国市場は、貿易摩擦懸念が燻る中、企業業績を睨みながらの展開となり、高値圏でもみ合いとなった。NASDAQはIT関連株への売りが一巡し、持ち直しの動きとなった。為替市場でドル円は、日米の長期債市場の動向を睨みつつ、1ドル111円台で神経質な動きとなった。ユーロ円は欧州長期債利回りの上昇を受けて、1ユーロ130円台半ばまでユーロ高円安が進んだ。

今週の東京市場は、やや神経質な展開となろう。米中貿易摩擦懸念が燻る中、日米の貿易協議が注目されるほか、SQを控えたポジション調整も予想され、ややボラタイルな動きとなろう。夏休みで市場参加者が減少する中、好業績銘柄の選別物色とバリュー銘柄の見直し買いが続こう。米国市場は貿易摩擦の影響が懸念されるものの、景気の回復や良好な企業業績を映して、底堅い展開となろう。為替市場でドル円は、日米の長期債市場や中国株式市場などの動向を睨みつつ、1ドル110円~113円のレンジ相場となろう。ユーロ円も、長期債市場の動きを睨みながら、1ユーロ130円前後でもみ合いとなろう。

今週、国内では7日(火)に6月の家計調査、毎月勤労統計、8日(水)に6月の国際収支、7月の景気ウォッチャー調査、9日(木)に6月の機械受注、10日(金)に4-6月GDPが発表されるほか、10日は8月のオプションSQ算出日となる。一方、海外では8日に7月の中国貿易統計、9日に7月の中国消費者物価、6月の米卸売物価、10日に7月の米消費者物価、財政支出が発表されるほか、9日に日米貿易協議が行われる。

テクニカル面で先週、日経平均は200日線目前まで急落して反発したものの、再び75日線近くまで下落した。日足一目均衡表では一時抵抗帯の雲の中に沈んだが、終値ベースでは抵抗帯上限を維持した。当面の下値めどは抵抗帯下限(22398円:3日現在)や200日線(22350円:同)などとなろう。一方、戻りめどは7月18日高値(22949円)や6月12日高値(23011円)、5月21日高値(23050円)となるが、これらを抜ければ、2月5日に空けた窓(23122円)を埋め、中期的に1月23日高値(24129円)を目指す動きとなろう。(大谷 正之)

日経平均(日足:円)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

★7月以降に年初来高値を更新し高値圏を維持している主な銘柄群

日経平均の年初来高値は、1月23日の24124円であるが、個別銘柄では、7月以降8月2日までの約1カ月の期間だけでも268銘柄が年初来高値を更新している。上昇トレンドが継続し高値圏を維持している銘柄が多く存在する中、業績好調、取組良好な銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 7月以降に年初来高値を更新し高値圏を維持している主な銘柄群

コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
5352 黒崎播磨	8760	10.2	1.38	2.28	22.3	0.84	35.45	52.49
8005 スクロール	736	14.7	1.15	1.35	71.5	4.15	23.96	43.8
4216 旭有機材	2730	13.7	1.26	1.83	20.5	0.9	23.26	33.92
6191 エボラブルA	2902	58.2	14.02	0.34	-	1691.67	16.37	25.41
4248 竹本容器	3700	22.5	2.85	0.91	6.3	3.19	15.99	28.97
3694 オプティム	3190	115.6	15.04	-	23.8	0.69	15.5	21.71
7105 ロジスネクス	1410	17.4	2.48	0.78	30.6	0.1	13.79	30.7
4921 ファンケル	6180	46.8	5.16	0.97	42.2	1.76	13.7	33.33
9474 ゼンリン	3025	43.1	4.11	0.79	5.7	1.28	13.21	22.48
6269 三井海洋	3405	12.8	1.34	1.24	-9.5	1.08	13.01	19.67
6413 理想科学	2633	34.1	1.55	2.27	1.8	0.06	11.78	18.39
3912 モバファク	1810	27.6	8.63	0.93	10.8	1.1	11.73	20.74
5901 洋缶HD	2123	20.2	0.64	0.65	12.8	0.2	11.05	21.48
5288 アジアパイル	817	12.5	1.01	2.08	15.1	-	10.83	18.42
5202 板硝子	1220	9.3	1.18	2.45	8.2	5.51	10.79	24.41
4189 KHネオケム	3645	18.1	4.17	1.48	-9.3	2.38	10.51	11.99
7296 FCC	3525	17	1.47	1.3	5.1	0.1	10.49	14.03
4004 昭電工	5410	9.4	2.1	1.66	105.6	3.43	10.44	17.03
4547 キッセイ	3390	23.9	0.88	1.47	-22	0.02	10.29	13.66
6967 新光電工	1098	28.5	1.05	2.27	69.3	0.64	10.21	20.05
6758 ソニー	6117	15.5	2.4	0.49	8.7	2.58	9.93	13.04
7733 オリックス	4580	26.5	3.53	0.65	-0.9	0.23	9.67	11.32
2175 エスエムエス	2235	49.6	10.03	0.31	15.9	7.22	9.64	6.54
8729 ソニーFH	2327	18.4	1.62	2.68	24.2	0.38	9.55	13.9
6807 航空電子	2010	14	1.47	1.49	0.8	1.25	9.09	15.99
3407 旭化成	1602.5	15.9	1.73	2.12	-6.4	1.03	9.03	11.6
3902 MDV	1715	139.7	21.9	-	41.6	156.55	8.84	3
9697 カブコン	2923	26.6	3.64	1.02	8.2	0.41	8.39	19.05
3941 レンゴー	1072	12.6	1.04	1.11	38.1	1.07	7.77	11.57
3762 テクマト	2387	29.8	6.04	0.96	5.6	2.71	7.67	21.95
6754 アンリツ	1635	44.9	2.82	1.03	43.4	8.73	7.67	14.17
1976 明星工	893	13.4	1.02	2.23	-19.1	2.74	7.29	12.69
6183 ベル24HD	1991	23.6	3.34	1.8	13.6	2.21	7	16.65
8920 東祥	4380	39.9	6.27	0.31	10.6	1.27	5.59	8.56
5334 特殊陶	3275	12.9	1.77	2.13	8.5	0.69	5.35	13.92
4661 OLC	12130	49.8	5.38	0.32	2.8	0.82	5.27	9.61
8628 松井	1109	21	3	7.57	5	1.67	4.69	6.77
7224 新明和	1339	16.8	1.02	2.68	2.3	0.68	4.16	18.05
6849 日本光電	3200	26.4	2.52	1.09	3.4	1.13	3.99	5.94
8002 丸紅	894.6	6.7	0.87	3.8	5.9	2.85	3.78	8.42
4704 トレンド	6580	31.9	5.81	2.43	10.2	3.57	3.12	5.07
9719 SCSK	5310	22	2.92	1.88	3.3	1.73	2.85	9.48

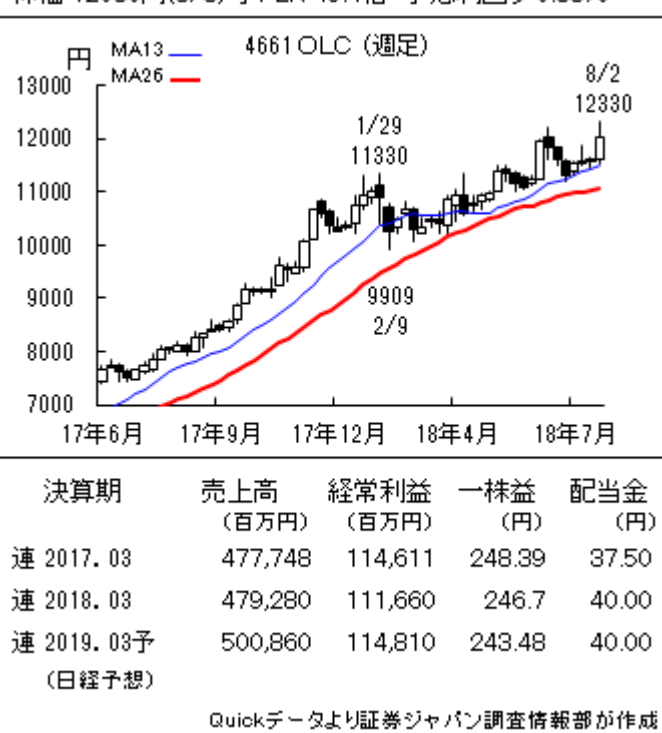
※指標は8/2時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

オリエンタルランド(4661・東 1)

第1四半期は売上高が前年同期比9.9%増の1207.4億円、営業利益が同19.0%増の298.3億円と、過去最高となった。4月中旬から始まった東京ディズニーリゾート35周年イベントに加え、「イツ・ア・スモールワールド」のリニューアルなども寄与、テーマパーク事業、ホテル事業とも増収増益。テーマパーク事業では商品販売や飲食販売が入園者数や一人当たり売上高の増加で伸びたほか、ホテル事業もアンバサダーホテル等ディズニーホテルの宿泊収入が増加。営業利益はイベント関連費用に加え、原価率の上昇や人件費の増加があったものの、増収でカバー、売上高、営業利益とも期初予想を上回った。入園者数は年間で前期比3.0%増の3100万人を見込むが、計画を上回るペースのようだ。通期見通しは売上高5008.6億円(前期比4.5%増)、営業利益1134.7億円(同2.9%増)で据え置かれているが、営業利益の進捗率は中間計画に対して55.1%(前年同期は44.6%)、通期計画に対して26.2%(同22.7%)と順調。7月10日から「Celebrate! Tokyo Disneyland」、「レッツ・パーティグラ!」(いずれもランド)、「ハロー、ニューヨーク!」(シー)などの新たなショーがスタートしたほか、例年の夏祭りイベントも開催されている。入園者数のボリュームゾーンである夏場に集客を伸ばすことができれば、業績上振れの可能性も高まろう。(大谷 正之)

株価 12030円(8/3) 予PER 49.4倍 予想利回り 0.33%



ソニー(6758・東 1)

第1四半期の営業利益は1950億円と前年同期比24%増(前年の一過性の利益を除いた調整後の営業増益率は6割超)。ゲーム&ネットワークサービス(G&NS)が大幅増収増益。「ゴッド・オブ・ウォー」など自社製作タイトルを始めとしたソフトウェアに加え、ハード、ネットワークともに好調だった。また、モバイル向けゲームアプリが好調だった音楽、ミラーレス一眼カメラなど高付加価値品の販売増などでイメージング・プロダクトソリューションも増益だった。半導体もモバイル向けのイメージセンサーの増収で調整後の営業利益は増益だった。通期の業績見通しを修正、売上高は期初計画比3000億円、当期純利益は同200億円引き上げた。ただ、営業利益の見通しは6700億円と期初計画を据え置いた。ビジネスへのリスクバッファを新たに730億円織り込んだため。欧州や日本でのスマホ販売台数が想定を下回っているモバイル・コミュニケーションの更なる業績下振れ、電子部品の値上がりなどコストアップ、新興国通貨を始めとした為替リスクなどによる。尤も、第1四半期で営業増益の牽引役だったG&NSの好調が続くこと、スマホのカメラの複眼化や多眼化によるモバイル向けイメージセンサーの需要拡大などから、会社計画は保守的に見える。(増田 克実)

株価 6111円(8/3) 予PER 15.49倍 予想利回り 0.49%



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

アルプス電気(6770・東1)

19年1月1日にアルパインと経営統合し、事業持株会社「アルプスアルパイン」に移行する計画。第1四半期業績は売上高が前年同期比6.7%増の2022.1億円、営業利益が同21.7%増の96.2億円。電子部品事業では車載向けの電子シフターやドアモジュールなどモジュール製品が伸びたほか、BluetoothやLTEなどの通信用高周波製品も堅調だった。しかし、民生用がスマホ市場向けの減速で、カメラ用アクチュエーターなどが軟調なスタートとなったことで、部門収益は微減収、減益となった。一方、アルパインが手掛ける車載情報機器事業は欧州高級自動車メーカー向けナビゲーションシステムの好調などで大幅な増収増益となった。また、物流事業は国内外での拡販により増収となったものの、新拠点の立ち上げ費用等の効果で減益となった。なお、会社側では車載向け電子部品が想定以上に好調に推移しているほか、スマホ向けも顧客増などにより回復が見られることから、中間および通期の業績見通しを売上高で従来予想比45億円、営業利益で同60億円それぞれ引き上げた。通期の修正は上期上振れ分にとどまっているが、今後先に買収した車載用の高度センシング技術を有する米国Greina Technologies, Inc.の収益寄与なども見込まれ、再増額の可能性もあろう。また、来年の経営統合で、グループ売上高1兆円を目指し、価値創造型企業集団への転換を図る考えだ。(大谷 正之)



TDK(6762)

第1四半期の営業利益が前年同期比53.1%増の254.2億円。受動部品ではセラミックコンデンサが自動車市場向けに増加したほか、アルミ電解コンデンサやフィルムコンデンサが産業機器市場向けに伸びた。高周波部品や圧電材料部品などの受動部品も、ICT市場向けに販売が増加。また、センサ応用製品も自動車市場向けに各種センサが好調だった。さらに、磁気応用製品では記録デバイス(HDD用ヘッド・サスペンションなど)がデータセンター用サーバー向けに販売が増加。二次電池などエナジーデバイスはICT市場向けに大幅な増加。第1四半期は好スタートとなったが、通期見通しは据え置かれた。為替前提は1ドル105円、1ユーロ129円。

JFEHD(5411)

通期の経常利益は2600億円を見込む。粗鋼生産量が堅調に推移している他、価格改定も進んでいる(4-6月の鋼材平均価格は1トン7万9300円)。8月2日現在の予想配当利回りは3.8%。

三菱UFJ(8306)

第1四半期の当期利益は3150億円と通期会社計画に対する進捗率は37.1%に達した。

西武HD(9024)

第1四半期の営業利益は前年同期比18.6%増の201.8億円。RevPARの上昇などが寄与したホテル・レジャー事業、新規稼働分が寄与した不動産事業が貢献。

ヤクルト(2267)

第1四半期の営業利益は前年同期比微増の100億円と増益を確保した。主力の「ヤクルト」が好調だった。今後も中国を始めとした新興国市場での拡大に期待。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

ヤフー(4689)

第1四半期の売上収益は前年同期比9%増だが、計上方法の変更を除く実質ベースの売上収益は同11%増。また、営業利益は同8.9%減。注目点はインターネット広告関連の売上が前年同期比8%増、そして検索連動型広告売上が同14%増と5年ぶりの2桁成長となったこと。広告の表示デザイン変更、カテゴリ補足オプション機能提供など諸施策を実施した結果で、動画広告の強化も含めて第2四半期以降の売上拡大が期待される。また、ソフトバンク、インドPaytmと3社連合でスマホ決済サービスを提供すると発表、キャッシュレス化社会での存在感を高める方針。

アンリツ(6754)

第1四半期の営業利益は16.3億円と前年同期の▲1.62億円から大幅に改善。米州を中心に5G及びLTE-A Proの需要が立ち上がった他、構造改革(生産性改善や人件費削減など)効果で主力の計測(T&M)事業の営業利益が前年同期比で20億円改善したことが大きい。一方、PQA事業(X線検査機、金属検出機など)は競争力強化のための費用増加で減益。なお、第1四半期の受注高は前年同期比12%増の226億円。外部環境が不透明なため、通期の業績見通しは期初計画を変えなかった。ただ、足元の状況は堅調とみられる。2017年12月に5G NSA-NRの標準化、今年6月に5G SA-NRの標準化がそれぞれ完了、世界各国の主要キャリアで5G商用化のロードマップが具体化、それに伴い5G商用化に向けた通信用半導体の開発投資が立ち上がりつつあるため。こうした中、同社は4月に5G向けチップセットや端末などの開発用テスト「MT8000A ラジオコミュニケーションテストステーション」を投入。疑似基地局となる機能を備え、チップセットやチップセットが搭載されたスマホや通信デバイスと無線で接続、高周波の下で機能・性能を評価する最先端の製品。今後は、スマホ、タブレット製造用測定機器なども順次投入していく計画。

コマツ(6301)

第1四半期の売上高は前年同期比15.1%増の6460億円。主要7建機の世界需要が北米、中国、インドネシアなどを中心に前年同期比16%増と大きく増加する中、同社の建設機械・車両部門の売上高は前年同期比15.4%増の5942億円だった。日本、中近東を除くすべての地域で増収となったが、特に北米、アジアなどが伸長し、製品別では鉱山機械の好調が目立った。また、営業利益は959億円と四半期ベースでは過去最高だった。販売量増加、コスト上昇分を販売価格に転嫁したことに加え、米国子会社KMCの販売増と同社の一時費用の減少が大幅増益に寄与した。通期の見通しは据え置いた。貿易戦争による中国などの需要が不透明なためだが、エネルギー価格の回復や北米を始めとした足元の需要、為替前提などを鑑みれば、業績上振れの可能性が高そう。

ALBERT(3906)

昨年の上長交代以降、経営改革が猛スピードで進んでいる模様。上場以来赤字が続いていたが、足元では構造改革が一巡、今後は市場成長を上回る高成長が期待される。

アサヒグループHD(2502)

第2四半期累計期間の事業利益は前年比23.7%増の882億円。酒類、飲料、食品の国内3事業が微増益にとどまったものの、欧州事業が想定以上に好調だった。通期の事業利益はやや保守的にみているようで、期初予想を据え置いた。酒類事業を下方修正したものの、欧州事業の好調でカバー出来る見通し。市場縮小、値上げによって上期に苦戦した主力の「スーパードライ」が、マーケティング強化などの諸施策によって今後回復するかに注目したい。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

8月6日(月)

7月車名別新車販売(11:00、自販連)
広島原爆忌

8月7日(火)

6月家計調査(8:30、総務省)
6月消費動向指数(8:30、総務省)
6月毎月勤労統計(9:00、厚労省)
6月消費活動指数(14:00、日銀)
6月景気動向指数(14:00、内閣府)

8月8日(水)

7月30・31日の日銀金融政策決定会合「主な意見」(8:50)
6月、18年上期国際収支(8:50、財務省)
7月企業倒産(14:00、商工リサーチ・帝国データ)
7月景気ウォッチャー調査(14:00、内閣府)

8月9日(木)

6月機械受注(8:50、内閣府)
7月マネーストック(8:50、日銀)
6月産業機械受注・輸出(11:00、産工会)
7月都心オフィス空室率(11:00)
7月工作機械受注(15:00、日工会)
長崎原爆忌

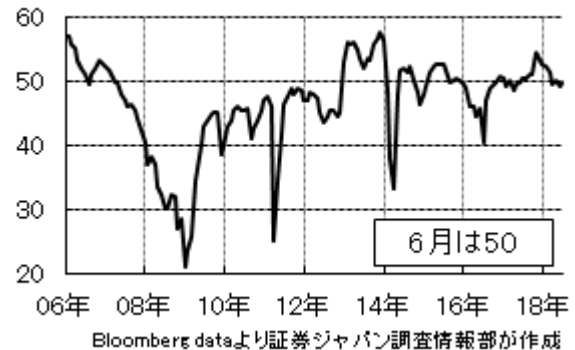
8月10日(金)

4~6月期GDP(8:50、内閣府)
7月企業物価(8:50、日銀)
7月中古車販売(11:00、自販連)
6月第3次産業活動指数(13:30、経産省)
オプションSQ算出日

8月12日(日)

日中平和友好条約40周年

【参考】景気ウォッチャー調査(先行き)



<国内決算>

8月6日(月)

10:00~ 【2Q】ユニチャーム<8113>
13:00~ 【1Q】東洋紡<3101>、東レ<3402>、住友ベーク<4203>、グローリー<6457>、SUBARU<7270>、東センチュリー<8439>
14:00~ 【1Q】大成建<1801>、プリマハム<2281>、古河機金<5715>
15:00~ 【1Q】マルハニチロ<1333>、五洋建<1893>、高砂熱<1969>、ニチアス<5393>、日製鋼<5631>、三浦工<6005>、DAC HD<6534>、ワコム<6727>、太陽誘電<6976>、西日本FH<7189>、第一興商<7458>、Uアローズ<7606>、オカムラ<7994>、名鉄<9048>、JR九州<9142>、ソフトバンクG<9984>、スズケン<9987>
【2Q】サントリーBF<2587>、楽天<4755>、アース製薬<4985>、オプテックスG<6914>
【3Q】浜松ホトニク<6965>
16:00~ 【1Q】ユニプレス<5949>
時間未定 【1Q】USS<4732>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

8月7日(火)

- 11:00～ 【1Q】日清紡HD<3105>、デンカ<4061>
 12:00～ 【1Q】大林組<1802>、鹿島<1812>
 13:00～ 【1Q】日清食HD<2897>、住友倉<9303>、パローHD<9956>
 14:00～ 【1Q】森永乳<2264>、不二製油<2607>
 15:00～ マクロミル<3978>
 【1Q】明治HD<2269>、博報堂DY<2433>、TOKAI HD<3167>、シッパHD<3360>、日本新薬<4516>、住友大阪<5232>、丸一管<5463>、三菱マ<5711>、ダイキン<6367>、SANKYO<6417>、横河電<6841>、新電元<6844>、IHI<7013>、ノジマ<7419>、ゼンショーHD<7550>、コロワイド<7616>、島津<7701>、ニコン<7731>、オリンパス<7733>、バンナムHD<7832>、タカラトミー<7867>、エフピコ<7947>、ケーズHD<8282>、京阪HD<9045>、NTT<9432>、スクエニHD<9684>、ベネッセHD<9783>
 【2Q】キリンHD<2503>、トレンド<4704>、住友ゴム<5110>、東海力<5301>、NISSHA<7915>
 16:00～ 【1Q】東急建設<1720>、KYB<7242>
 【2Q】ホシザキ<6465>

8月8日(水)

- 11:00～ 【1Q】東芝<6502>、東芝テック<6588>
 【2Q】DMG森精<6141>
 12:00～ 【1Q】IJJ<3774>、大王紙<3880>、千代化建<6366>
 13:00～ 【1Q】JXTG<5020>、岩谷産<8088>
 【2Q】大塚HD<4578>
 14:00～ 【1Q】石油資源<1662>、安藤ハザマ<1719>、大和ハウス<1925>、日本紙<3863>、タクマ<6013>
 【2Q】資生堂<4911>
 15:00～ アルバック<6728>
 【1Q】三住建設<1821>、NIPPO<1881>、クレハ<4023>、DNC<4246>、日医工<4541>、テルモ<4543>、ラウンドワン<4680>、リゾートトラ<4681>、住友鋳<5713>、DOWA<5714>、ニッパツ<5991>、SMC<6273>、ハーモニック<6324>、ダイフク<6383>、サンケン<6707>、JDI<6740>、三井E&S<7003>、九州FG<7180>、東急<9005>
 【2Q】SUMCO<3436>、昭和電工<4004>、東応化<4186>、KHネオケム<4189>、日ペインHD<4612>、ヤマハ発<7272>
 【3Q】スシローGHD<3563>、コロプラ<3668>
 16:00～ レーザーテック<6920>
 【1Q】ゲオHD<2681>、カネカ<4118>
 【2Q】パイロット<7846>
 時間未定 【1Q】MS&AD<8725>

8月9日(木)

- 11:00～ 【1Q】日揮<1963>、雪印メグ<2270>
 【2Q】クラレ<3405>
 12:00～ 【2Q】DIC<4631>
 13:00～ 【1Q】清水建<1803>、リンテック<7966>、阪和興<8078>
 【2Q】ブリヂストン<5108>
 14:00～ 【1Q】フジテック<6406>
 15:00～ ペプチドリ<4587>
 【1Q】国際帝石<1605>、長谷工<1808>、熊谷組<1861>、ミクシィ<2121>、GROUP<2146>、森永<2201>、ディーエヌエー<2432>、マツモトキヨシ<3088>、ロート<4527>、SOSEI<4565>、関西ペイ<4613>、エンジャパン<4849>、富士フイルム<4901>、太平洋セメ<5233>、東芝機<6104>、FUJI<6134>、平和<6412>、ブラザー<6448>、GSユアサ<6674>、シチズン<7762>、大日印<7912>、ニプロ<8086>、丸井G<8252>、クレセゾン<8253>、ソニーFH<8729>、T&D HD<8795>、住友不<8830>、スターツ<8850>、近鉄エクス<9375>、カドカワ<9468>、共立メンテ<9616>、サンドラッグ<9989>
 【2Q】マクドナルド<2702>、すかいら<3197>、ネクソン<3659>、電通<4324>、昭和シェル<5002>、オプトラ<6235>、荏原<6361>、THK<6481>、GMO<9449>
 【3Q】GMOPG<3769>
 16:00～ 【1Q】奥村組<1833>、飯田GHD<3291>、ノーリツ鋼機<7744>、第一生命<8750>、日空ビル<9706>
 時間未定 【1Q】コスモエネルギー<5021>、Jマテリアル<6055>
 【2Q】ユニバーサル<6425>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合があります)
8月10日(金)

- 11:00～ 【1Q】戸田建<1860>
【2Q】東洋ゴム<5105>
- 13:00～ 【1Q】前田建<1824>
【2Q】横浜ゴム<5101>、マブチ<6592>
- 14:00～ 【1Q】東京海上<8766>、レオパレス21<8848>、近鉄GHD<9041>、東映<9605>
- 15:00～ ショーボンド<1414>、ドンキホテHD<7532>、アサヒインテック<7747>
【1Q】前田道<1883>、大気社<1979>、パースルHD<2181>、じげん<3679>、北越コーポ<3865>、
エア・ウォーター<4088>、三井金<5706>、東プレ<5975>、アマダHD<6113>、日本郵政<6178>、
平田機工<6258>、栗田工<6370>、かんぽ<7181>、ゆうちょ<7182>、東京精<7729>、凸版<7911>、
セイコーHD<8050>、青山商<8219>、アイフル<8515>、イオンFS<8570>、リログループ<8876>、
SGHD<9143>、セコム<9735>
【2Q】LINK&M<2170>、ケネディクス<4321>、サカタインクス<4633>
- 16:00～ 【1Q】アイダ<6118>、セイノーHD<9076>
【2Q】洋インキHD<4634>、ツバキナカシマ<6464>
【3Q】PKSHA<3993>
- 17:00～ 【2Q】コココーラBJH<2579>
【3Q】OBARA-G<6877>
- 時間未定 【1Q】Dガレージ<4819>、リクルートHD<6098>、SOMPO HD<8630>、センコーGHD<9069>

<海外スケジュール・現地時間>
8月6日(月)

休場 カナダ(市民の日)

8月7日(火)

- 独 6月鉱工業生産
- 独 6月貿易統計
- 米 6月消費者信用残高
- 休場 コロンビア(ポジャカ戦闘日)

8月8日(水)

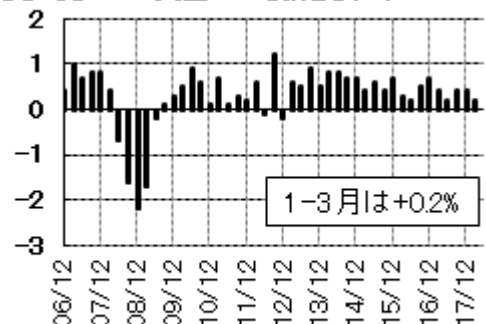
中 7月貿易統計

8月9日(木)

- 中 7月消費者物価・卸売物価
- 米 7月卸売物価指数
- 米 6月卸売売上高
- 休場 シンガポール(独立記念日)、南ア(全国婦人の日)

8月10日(金)

- 英 4～6月期GDP
- 米 7月消費者物価
- 米 7月財政収支

【参考】 英国GDP前期比(%)

 ※英国のEU離脱可否を問う国民投票は16/6/23
 Bloomberg dataより証券ジャパン調査情報部が作成

<海外決算・現地時間>
8月6日(月)

ジロー・グループ、ダウ・ケミカル

8月7日(火)

アルベマール、ディズニー

8月8日(水)

マイケル・コース、モンスタービバレッジ、ニュアンス

(東 瑞輝)

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2018年8月3日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者 大谷 正之
商号等 株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2018年8月3日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

【手数料等及びリスクについて】

各商品等へのご投資には、所定の手数料等（株式取引の場合は約定代金に対して最大 1.188%（227,273 円以下の場合 2,700 円）（税込み）の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただきます。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書（目論見書補完書面を含みます）等、お客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項等】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したアナリスト・レポートであり、当社は、同社との契約に基づき、お客さまへの情報提供を目的として使用するものです。
- また、本資料におけるレポート対象企業の選定も証券ジャパン独自の判断で行っており、当社が対象企業を指定して本資料の作成を依頼したものではありません。
- 本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて証券ジャパンが作成したものですが、当社は、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社及び証券ジャパンは理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。株式・債券等の有価証券の投資には、株価・債券価格等の有価証券価格の下落や発行者の信用状況などの悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料はお客様ご自身のためののみ、お客様限りで利用下さい。なお、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

住所等 〒680-0841 鳥取県鳥取市吉方温泉 3 丁目 101 番地
商号等 大山日ノ丸証券株式会社
金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第 5 号
加入協会 日本証券業協会

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。